

財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手許有高	—	駐車整理協力金3月分	—	—	17,460
小口預金	手許有高	—	小額の経費支払用	—	—	128,034
普通預金	第四銀行小針支店	—	運転資金(法人本部拠点)	—	—	5,105,299
	第四銀行小針支店	—	運転資金(法人本部拠点)	—	—	10,456,558
	第四銀行小針支店	—	運転資金(救護施設有明荘拠点)	—	—	83,171,937
	第四銀行小針支店	—	運転資金(保育所有明保育園拠点)	—	—	35,624,385
	第四銀行小針支店	—	運転資金(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	—	25,767,946
	第四銀行小針支店	—	運転資金(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	—	14,282,071
	第四銀行小針支店	—	運転資金(有明センター拠点)	—	—	1,587,800
			小計			176,141,490
事業未収金	(法人本部拠点)	—	特定求職者雇用開発助成金	—	—	156,443
	(救護施設有明荘拠点)	—	職員等給食費3月分	—	—	102,780
	(保育所有明保育園拠点)	—	延長保育費2月分他 5件	—	—	245,711
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	水道光熱費使用料3月分他 2件	—	—	194,798
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	水道光熱費使用料3月分他 3件	—	—	373,473
	(有明センター拠点)	—	自動販売機設置手数料3月分他 1件	—	—	5,900
			小計			1,079,105
未収補助金	(救護施設有明荘拠点)	—	結核予防費市補助金	—	—	19,146
	(保育所有明保育園拠点)	—	一時預かり事業補助金他 1件	—	—	790,950
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	事務費市補助金精算額他 1件	—	—	401,400
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	事務費市補助金精算額	—	—	3,353,000
			小計			4,564,496
立替金	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	育児休業職員住民税等立替金	—	—	43,600
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	育児休業職員住民税等立替金	—	—	63,800
			小計			107,400
前払費用	(救護施設有明荘拠点)	—	建物火災保険料他 1件	—	—	1,177,955
	(保育所有明保育園拠点)	—	建物火災保険料	—	—	366,351
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	建物火災保険料	—	—	234,565
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	建物火災保険料	—	—	383,083
			小計			2,161,954
流動資産合計						184,054,445
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部拠点)					
	新潟市西区西有明町1436-907	—	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘、第2種社会福祉事業である保育所有明保育園施設等に使用している	—	—	197,942,038
	新潟市西区西有明町1436-908	—	第1種社会福祉事業である軽費老人ホーム有明ハイツA、軽費老人ホームケアハウス有明、公益事業である有明センター施設等に使用している。	—	—	250,887,570
			小計			448,829,608
建物	(救護施設有明荘拠点)					
	有明荘建物	1970年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に使用している	1,013,039,913	711,191,409	301,848,504
	有明荘作業棟	1978年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に使用している	20,789,000	20,788,996	4
	有明荘電気室	1979年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に使用している	1,200,000	1,199,999	1
	有明荘車庫	1996年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に使用している	3,923,000	2,987,512	935,488
	有明荘倉庫	1973年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に使用している	800,000	799,999	1
	(保育所有明保育園拠点)					
	有明保育園建物	2015年度	第2種社会福祉事業である保育所有明保育園に使用している	308,494,661	36,603,483	271,891,178
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)					
	有明ハイツA建物	1974年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホーム有明ハイツAに使用している	643,388,723	311,992,864	331,395,859
	有明ハイツA電気室	1979年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホーム有明ハイツAに使用している	980,000	979,999	1
	有明ハイツA作業室	1975年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホーム有明ハイツAに使用している	4,022,260	4,022,255	5
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)					
	ケアハウス有明建物	2003年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホームケアハウス有明に使用している	577,092,925	313,175,846	263,917,079
			小計			1,169,988,120
基本財産合計						1,618,817,728

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(2) その他の固定財産						
建物	(有明センター拠点)					
	有明センター建物	1974年度	公益事業である有明センターに使用している	66,783,180	59,118,000	7,665,180
	有明センター温室	1975年度	公益事業である有明センターに使用している	1,500,000	1,499,998	2
小計						7,665,182
構築物	(救護施設有明荘拠点)					
	玄関花壇他 4基	—	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に使用している	24,017,000	23,967,996	49,004
	(保育所有明保育園拠点)					
車輦運搬具	舗装他 4基	—	第2種社会福祉事業である保育所有明保育園に使用している	13,352,040	3,564,987	9,787,053
	小計					9,836,057
器具及び備品	(法人本部拠点)					
	スズキアルトＥＣＯ 1台	—	事務用	1,060,301	1,060,300	1
	(救護施設有明荘拠点)					
	トヨタコースター 1台	—	利用者送迎用他	3,844,575	3,844,574	1
	スズキワゴンＲ 1台	—	利用者送迎用他	1,431,480	1,431,479	1
	ホンダステップワゴン 1台	—	利用者送迎用他	2,643,290	2,643,289	1
	ニッサンＮＶパネット 1台	—	利用者送迎用他	3,000,000	2,999,999	1
	耕運機 1台	—	利用者作業用	230,790	230,789	1
	小計					6
	(法人本部拠点)					
	耐火金庫他 3品	—	事務用	953,076	276,750	676,326
ソフトウェア	(救護施設有明荘拠点)					
	防犯カメラシステム他 100品	—	利用者処遇用他	53,282,168	39,657,415	13,624,753
	(保育所有明保育園拠点)					
	巧技台他 33品	—	園児処遇用他	13,539,392	12,858,821	680,571
	(軽費老人ホーム有明ハイツＡ拠点)					
	ピアノ他 63品	—	利用者処遇用他	21,490,557	17,016,732	4,473,825
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)					
	ロボクーブ他 43品	—	利用者処遇用他	11,436,093	10,811,826	624,267
	(有明センター拠点)					
	カラオケデッキ他 2品	—	利用者処遇用他	1,567,624	1,567,621	3
	小計					20,079,745
措置施設繰越特定積立資産	(法人本部拠点)					
	会計ソフト	—	事務用	483,000	483,000	0
	(救護施設有明荘拠点)					
	会計ソフト他 3品	—	事務用	1,966,650	1,966,650	0
	(保育所有明保育園拠点)					
	会計ソフト他 1品	—	事務用	373,800	373,800	0
	(軽費老人ホーム有明ハイツＡ拠点)					
保育所施設・設備整備積立資産	会計ソフト他 3品	—	事務用	1,413,800	882,800	531,000
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)					
	会計ソフト他 1品	—	事務用	773,000	773,000	0
	小計					531,000
	(救護施設有明荘拠点)					
	定期預金 第四銀行小針支店	—	救護施設有明荘の将来における施設整備費及び人件費に充当するために積み立てている定期預金	—	—	120,000,000
	小計					120,000,000
人件費積立資産	(保育所有明保育園拠点)					
	定期預金 第四銀行小針支店	—	保育所有明保育園の将来における施設整備費に充当するために積み立てている定期預金	—	—	10,000,000
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)					
	定期預金 第四銀行小針支店	—	軽費老人ホームケアハウス有明の将来における人件費に充当するために積み立てている定期預金	—	—	2,000,000
施設整備等積立資産	小計					12,000,000
	(法人本部拠点)					
	定期預金 第四銀行小針支店	—	法人本部が当協会施設の将来における施設整備費に充当するために積み立てている定期預金	—	—	16,000,000
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)					
	定期預金 第四銀行小針支店	—	軽費老人ホームケアハウス有明の将来における施設整備費に充当するために積み立てている定期預金	—	—	10,500,000
小計						26,500,000
その他の固定資産合計						206,611,990
固定資産合計						1,825,429,718
資産合計						2,009,484,163

(単位：円)

(単位：円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	(法人本部拠点)	—		—	—	1,089,071
	業者支払3月分他	—		—	—	9,068,667
	(救護施設有明荘拠点)	—		—	—	5,804,478
	業者支払3月分他	—		—	—	6,678,457
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—		—	—	3,678,925
	業者支払3月分他	—		—	—	1,414,864
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—		—	—	27,734,462
	業者支払3月分他	—		—	—	
	(有明センター拠点)	—		—	—	
	業者支払3月分他	—		—	—	—
小計						
1年以内返済予定 設備資金借入金	(保育所有明保育園拠点)	—		—	—	1,584,000
	第四銀行小針支店	—		—	—	6,532,000
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—		—	—	8,550,000
	第四銀行小針支店	—		—	—	
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—		—	—	
小計						
預り金	(法人本部拠点)	—		—	—	3,031,828
	社会保険料事業主負担2月分	—		—	—	3,820
	(保育所有明保育園拠点)	—		—	—	187,590
	委託費補助金精算額	—		—	—	177,336
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—		—	—	177,336
	利用者食費還付2・3月分	—		—	—	3,400,574
	(有明センター拠点)	—		—	—	
小計						
職員預り金	(法人本部拠点)	—		—	—	7,424,730
	社会保険料本人負担2月分他	—		—	—	54,400
	(救護施設有明荘拠点)	—		—	—	37,500
	県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	21,000
	(保育所有明保育園拠点)	—		—	—	9,000
	県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	1,500
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—		—	—	
	県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—		—	—	
	県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	
小計						
前受収益	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—		—	—	3,466,400
	利用料4月分	—		—	—	3,466,400
	小計					
流動負債合計						
2 固定負債						
設備資金借入金	(保育所有明保育園拠点)	—		—	—	25,406,000
	第四銀行小針支店	—		—	—	85,084,000
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—		—	—	34,200,000
	第四銀行小針支店	—		—	—	
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—		—	—	
小計						
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。